

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社ポラテクノ
【英訳名】	POLATECHNO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 博 美
【本店の所在の場所】	新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6
【電話番号】	0255(78)4700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6
【電話番号】	0255(78)4700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典
【縦覧に供する場所】	株式会社ポラテクノ 東京事務所 (東京都千代田区岩本町一丁目8番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,682,152	15,874,479	20,867,054
経常利益 (千円)	2,295,047	2,353,056	2,877,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,540,282	1,680,717	1,979,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,735,381	2,062,870	1,780,527
純資産額 (千円)	34,005,031	35,496,180	34,044,004
総資産額 (千円)	38,799,155	40,207,563	38,684,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.16	40.54	47.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.03	40.49	47.64
自己資本比率 (%)	87.3	87.9	87.7

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.31	11.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（精密部品事業）

当第3四半期連結会計期間において、英国のRaySpec Limitedの全株式を取得し、連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

RaySpec Limitedの株式取得について

当社は、平成29年12月26日付けでRaySpec Limitedの全株式を取得する契約を締結し、同日付けで株式を取得いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調に景気の回復が見られ、欧州でも緩やかに景気が拡大しました。一方、中国では景気回復の勢いの強さは一服しましたが、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続いています。日本経済は、緩やかな持ち直しを見せていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は158億74百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は23億43百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は23億53百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億80百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は83億47百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

製品種類別では、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの出荷は増加しましたが、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は10億41百万円（前年同四半期比0.5%増）でありました。

(精密部品事業)

売上高は75億27百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

製品種類別では、液晶プロジェクター向けの基板フィルム貼合品の売上高は減少しましたが、X線分析装置部材の出荷が増加し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は13億1百万円（前年同四半期比11.2%増）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億22百万円増加し、402億7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加2億27百万円、受取手形及び売掛金の増加2億3百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億77百万円、無形固定資産の増加13億23百万円、主な減少は有形固定資産の減少2億98百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、47億11百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加74百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加し354億96百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益16億80百万円、為替換算調整勘定の増加3億47百万円、主な減少は、株主配当金6億22百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	41,450,000	—	3,095,125	—	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,900	414,489	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	41,450,000	—	—
総株主の議決権	—	414,489	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,112,954	17,340,241
受取手形及び売掛金	4,384,569	※1 4,588,108
有価証券	1,034,389	1,045,572
商品及び製品	1,643,826	1,743,680
仕掛品	1,403,011	1,391,931
原材料及び貯蔵品	1,740,943	1,918,001
その他	1,048,716	844,793
貸倒引当金	△4,070	△3,644
流動資産合計	28,364,341	28,868,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,005,789	4,798,059
機械装置及び運搬具（純額）	2,204,521	2,716,770
その他（純額）	2,287,584	1,684,828
有形固定資産合計	9,497,895	9,199,657
無形固定資産		
のれん	24,229	1,312,637
その他	628,288	663,530
無形固定資産合計	652,517	1,976,167
投資その他の資産		
その他	173,184	166,198
貸倒引当金	△3,143	△3,143
投資その他の資産合計	170,040	163,054
固定資産合計	10,320,453	11,338,880
資産合計	38,684,795	40,207,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,741	※1 2,197,541
未払法人税等	374,449	288,351
賞与引当金	264,413	139,263
役員賞与引当金	50,183	45,972
資産除去債務	19,247	—
その他	1,113,378	1,341,623
流動負債合計	3,944,411	4,012,750
固定負債		
退職給付に係る負債	166,952	160,680
資産除去債務	17,938	4,978
その他	511,488	532,972
固定負債合計	696,379	698,631
負債合計	4,640,791	4,711,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,825,119	2,837,841
利益剰余金	27,457,071	28,516,040
自己株式	△54	△54
株主資本合計	33,377,261	34,448,952
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	746,519	1,093,689
退職給付に係る調整累計額	△208,973	△182,042
その他の包括利益累計額合計	537,546	911,646
非支配株主持分	129,196	135,581
純資産合計	34,044,004	35,496,180
負債純資産合計	38,684,795	40,207,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	15,682,152	15,874,479
売上原価	9,270,754	9,209,357
売上総利益	6,411,397	6,665,122
販売費及び一般管理費	4,203,945	4,321,466
営業利益	2,207,452	2,343,655
営業外収益		
受取利息	7,260	5,926
為替差益	53,454	—
その他	28,652	26,055
営業外収益合計	89,367	31,982
営業外費用		
支払利息	722	1,020
為替差損	—	19,140
その他	1,049	2,420
営業外費用合計	1,772	22,581
経常利益	2,295,047	2,353,056
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	31,564	—
固定資産除却損	4,286	8,299
特別損失合計	35,851	8,299
税金等調整前四半期純利益	2,259,201	2,344,756
法人税、住民税及び事業税	653,098	547,963
法人税等調整額	56,798	108,939
法人税等合計	709,897	656,902
四半期純利益	1,549,304	1,687,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,021	7,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540,282	1,680,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,549,304	1,687,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	159,153	348,086
退職給付に係る調整額	26,923	26,930
その他の包括利益合計	186,077	375,016
四半期包括利益	1,735,381	2,062,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721,553	2,054,818
非支配株主に係る四半期包括利益	13,828	8,052

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、RaySpec Limited（英国 バッキンガム州ハイ・ウィカム市）の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	493千円
支払手形	—	54,143千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,059,509千円	1,107,064千円
のれんの償却額	12,813千円	11,816千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,471,087	7,211,064	15,682,152	—	15,682,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,362	—	88,362	△88,362	—
計	8,559,450	7,211,064	15,770,515	△88,362	15,682,152
セグメント利益	1,036,225	1,171,226	2,207,452	—	2,207,452

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学フィルム事業」セグメントにおいて、売却予定資産および除却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,564千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,347,199	7,527,280	15,874,479	—	15,874,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,337	—	87,337	△87,337	—
計	8,434,537	7,527,280	15,961,817	△87,337	15,874,479
セグメント利益	1,041,796	1,301,858	2,343,655	—	2,343,655

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「精密部品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、RaySpec Limitedの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,298,504千円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 RaySpec Limited
事業の内容 X線分析装置用半導体検出器及び信号処理装置の製造販売
- ② 企業結合を行った主な理由
同社のX線分析装置用事業を当社グループ内に取り込むことによるX線分析装置用部材事業での競争力の強化を目的としております。
- ③ 企業結合日
平成29年12月26日
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
企業結合後の名称変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,514,300千円
取得原価		1,514,300千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	63,000千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
1,298,504千円
なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.16円	40.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,540,282	1,680,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,540,282	1,680,717
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,885	41,449,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.03円	40.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	△5,213	△2,358
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(千円))	(△5,213)	(△2,358)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 310,874千円
- ②1株当たりの金額 7円50銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。